





政 治 ・ 経 済 問 題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は16ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. **解答用紙は持ちかえないこと。**
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

三十年戦争はドイツを中心にヨーロッパ諸国を巻き込んだ争いとなり、1648年に終結した。終戦後に締結された(A)条約は、国際社会が主権国家を基本単位として構成されることを示し、近代における国際法発展の基礎となった。グロティウスは、自然法の立場から国際法を体系化したことから、「国際法の父」と呼ばれている。彼の代表的な著作には、オランダが東インドとの通商に参加する権利を有することなどを主張した『(B)』(1609年)と国家相互間の激しい権力闘争を規制するために、国際法を体系づけることが必要であると主張した『戦争と平和の法』(1625年)がある。

国際法は、内容面から平時国際法と戦時国際法に分類される。また、形式面からは、成文化されていない国際(C)と国家が相互に結んだ条約に分類される。国際法は統一された立法や行政を司る機関を有せず、また、国際法の司法機関^(a)にも制度的な限界があるため、国内法と比較すると強制力が弱い。代表的な国際法の司法機関には、(ア)にある国際海洋法裁判所や(イ)にある欧州人権裁判所、(ウ)にある国際司法裁判所などがあげられる。

国家が条約に拘束されることへの同意を表明する方法として、批准や受諾、加入、公文の交換等があるが、政治的に重要な条約では批准によることが多い。内閣の職務権限を規定した日本国憲法第73条1号から3号を抜粋すると、以下のとおりである。

第73条(内閣の職務権限)

1号 法律を誠実に執行し、(エ)を総理すること。

2号 (オ)を処理すること。

3号 条約を(カ)すること。但し、事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。

条約の批准について衆議院と参議院が異なる議決をし、(D)で意見が一致しない場合、および衆議院で批准が可決されてから参議院が30日以内に議決をしなかった場合には、衆議院の議決が国会の議決となる。これを衆議院の優越^(b)と呼ぶ。条約が批准された後、天皇が国事行為^(c)として公布を行う。海に囲まれた日

本にとって重要な条約の1つとして、国連海洋法条約をあげることができる。
(d)

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア), (イ), (ウ)に入る都市名の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- | | | |
|---------------|-------------|-------------|
| ① (ア) ハンブルク | (イ) ストラスブール | (ウ) ハーグ |
| ② (ア) ストックホルム | (イ) パリ | (ウ) アムステルダム |
| ③ (ア) ロッテルダム | (イ) ブリュッセル | (ウ) ハーグ |
| ④ (ア) ハノーバー | (イ) ブリュッセル | (ウ) ロッテルダム |
| ⑤ (ア) ケープタウン | (イ) ベルリン | (ウ) アムステルダム |

問 3 空欄(エ), (オ), (カ)に入る語句として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- | | | |
|----------|----------|--------|
| ① (エ) 立法 | (オ) 国際紛争 | (カ) 交渉 |
| ② (エ) 国会 | (オ) 予算 | (カ) 調印 |
| ③ (エ) 国務 | (オ) 外交関係 | (カ) 締結 |
| ④ (エ) 予算 | (オ) 委任事務 | (カ) 調整 |
| ⑤ (エ) 外交 | (オ) 予算 | (カ) 調印 |

問 4 下線部(a)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国際司法裁判所は、国際連合下で設置された常設国際司法裁判所を引き継ぎ、国際法の発展に寄与してきた。
- ② 国際司法裁判所は、原則として一審制を採用しているが、国際刑事裁判所は原則として二審制を採用している。
- ③ 国際刑事裁判所は、2008年、ペドラ・ブランカ島の領有について、シンガポールに帰属するとの判断を下した。
- ④ 国際刑事裁判所は、国家間の紛争を裁判の対象とし、法律問題について勧告的意見を与えることもある。
- ⑤ 国際司法裁判所は、2012年コンゴ民主共和国の武装勢力指導者に対して、禁固14年の判決を下した。

問 5 下線部(b)に関連して、衆議院の優越に関する事項とそれを規定した日本国憲法条文の組み合わせで、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 予算の議決 - 憲法第61条
- ② 内閣不信任決議 - 憲法第79条
- ③ 内閣総理大臣の指名 - 憲法第68条
- ④ 法律案の議決 - 憲法第58条
- ⑤ 予算先議権 - 憲法第60条

問 6 下線部(c)に関連して、日本国憲法上、天皇の国事行為に当たらないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する。
- ② 内閣の指名に基づいて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。
- ③ 国会議員の総選挙の施行を公示する。
- ④ 内閣の指名に基づいて、日本銀行総裁を任命する。
- ⑤ 外国の大使および公使を受け取る。

問 7 下線部(d)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1992年にジャマイカにおいて開催された会議で、国連海洋法条約が採択され、1994年までの署名開放期間中に159カ国が署名した。
- ② 沿岸国は、領海の外側24海里以内を接続水域として、通関や出入国管理の法令違反について規制を設けることができる。
- ③ 沿岸国は、自国の基線から200海里の範囲内に排他的経済水域(EEZ)を設け、EEZ内での天然資源の開発に関する主権的な権利を有する。
- ④ 沿岸国は、自国の基線から24海里以内で領海の幅を定めることができ、その水域には沿岸国の主権が及ぶ。領土と領空とともに国家領域を構成する。
- ⑤ 沿岸国は、200海里を超えない範囲の海底及び海底下を領海と宣言して、天然資源を探査・開発するための主権的権利が認められている。

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

アメリカの生物学者レイチェル・カーソンは1962年に出版した『(A)』のなかで、農薬による環境汚染を取り上げ、環境保護の大切さを訴えて社会に大きな影響を与えた。しかし、現代社会では経済活動の発展とともに地球規模で様々な環境問題が深刻になっている。発展途上国においては、人口の急増による過放牧・過耕作が砂漠化を招き、加えて、焼畑・耕作・木材生産などによる森林破壊が問題となっている。さらに、1980年代以降、発展途上国への有害廃棄物の輸出が目立つようになったが、輸出先で取引を拒否され海上に投棄する問題が相次いで起こるなど、有害廃棄物の越境移動も深刻になりつつある。また、生態系や生息環境の悪化により多様な野生生物種が減少するなど、地球環境問題は多岐に及ぶ。

先進国においては、高度な経済活動が化学物質や化石燃料の使用を促し、海洋汚染、オゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨などの諸問題をもたらした。近年ではこうした環境問題は、経済成長の著しい新興国でも深刻になりつつあり迅速な対策が求められている。たとえば、地球温暖化には二酸化炭素などの温室効果ガスが関連しており、各国でこれを削減する努力がはらわれている。全世界規模での取り組みとしては、1992年にブラジルにおいて開催された国連環境開発会議で地球温暖化防止条約が採択された。その後、1997年に京都で開催された温暖化防止京都会議では京都議定書が採択され、2011年のダーバン合意、2012年のドーハ合意を経て、2015年には参加した196の国・地域すべてが温室効果ガス削減目標を国連に提出し、対策をとることを義務付けた(B)が締結された。

日本国内でも様々な環境対策がとられている。1993年には公害対策基本法に代わる新たな基本法として(C)が制定された。1997年には大規模な開発を伴う事業について事前に環境に与える影響を調査し、事業計画の改善に役立てることを明記した(D)が成立した。また、大量生産・大量消費・大量廃棄がゴミ問題や環境破壊をもたらした反省から、循環型社会の実現が必要とされている。そこで2000年に成立したのが循環型社会形成推進基本法である。こうした取り組みもあり、2000年頃からゴミの年間排出量は減る傾向にあるが、一方で

埋め立て処分場の残余容量は限界に近付きつつある。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、有害廃棄物の越境移動およびその処分について規定した条約として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ヴェルサイユ条約 ② バーゼル条約 ③ モスクワ条約
④ ワルシャワ条約 ⑤ リスボン条約

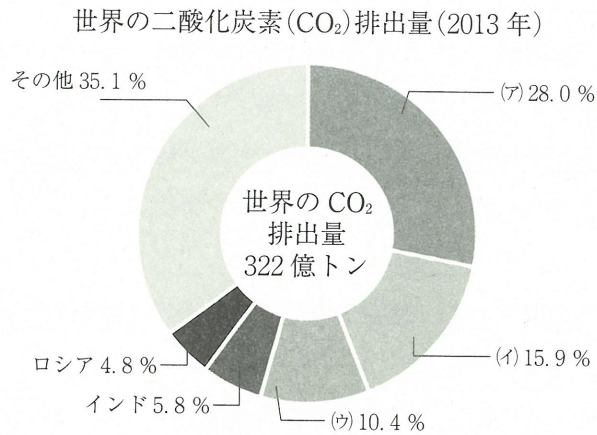
問 3 下線部(b)に関連して、野生生物や自然の保護に関係のない条約を1つ選びマークしなさい。

- ① ラムサール条約 ② 世界遺産条約 ③ ニース条約
④ 生物多様性条約 ⑤ ワシントン条約

問 4 下線部(c)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① オゾン層は地上から10～50 kmの上空にあり、有害な赤外線を吸収している。
② 1987年にオゾン層保護のためのヘルシンキ条約が採択された。
③ オゾン層破壊の被害としては、皮膚がんや白内障の増加、海洋生態系の変化、農作物の生育被害などが挙げられる。
④ オゾン層を破壊するフロンは電子レンジやストーブ、ガスボンベなどに利用されていた。
⑤ 1987年にはモントリオール議定書が採択され、2010年までに破壊力の弱いフロンも原則全廃することが決まった。

問 5 下線部(d)に関連して、次の図は世界の二酸化炭素排出量の内訳を示したものである。(ア)~(ウ)の国・地域の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。



(出典：環境省資料をもとに作成)

- | | | |
|------------|----------|-------------|
| ① (ア) アメリカ | (イ) 中国 | (ウ) EU28 各国 |
| ② (ア) アメリカ | (イ) 中国 | (ウ) 日本 |
| ③ (ア) 中国 | (イ) 日本 | (ウ) アメリカ |
| ④ (ア) 中国 | (イ) アメリカ | (ウ) EU28 各国 |
| ⑤ (ア) 日本 | (イ) アメリカ | (ウ) 中国 |

問 6 下線部(e)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 温室効果ガス排出量削減の数値目標が国別に設定され、2008～2012年の間に先進国全体で1990年比6.0%の削減義務を負うことになった。
- ② 経済成長が著しい新興国を含む発展途上国の削減義務が非常に厳しくなった。
- ③ 削減義務を守れなかった場合の措置が明確に示された。
- ④ 2001年に中国が京都議定書から離脱し、2004年にはロシアが京都議定書に批准した。
- ⑤ 排出量削減のほか、植林活動による森林増加分などを削減量に加えることができる。

問 7 下線部(f)に関連する法律とその内容について、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 食品リサイクル法(2001年施行)：外食産業などから排出される残飯・生ゴミなどを飼料や肥料への再資源化を義務付ける。
- ② 家電リサイクル法(2001年施行)：テレビ、冷蔵庫、洗濯機、パソコンを捨てる際、再商品化のため消費者に費用負担などを義務付ける。
- ③ 容器包装リサイクル法(2001年施行)：ペットボトルやガラス、プラスチック・紙製容器、アルミ缶の分別収集、再商品化を義務付ける。
- ④ グリーン購入法(2001年施行)：大企業に対して、リサイクル品など環境負荷が少ない製品の購入を義務付ける。
- ⑤ 小型家電リサイクル法(2001年施行)：ゲーム機やデジタルカメラなど、小型家電のリサイクルを努力義務とする。

〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

1990年代初めのバブル経済崩壊により、金融機関は大量の不良債権を抱えこむことになった。金融機関は、不良債権の増大による自己資本比率の低下を回避するために、企業に対して(A)や貸しはがしをおこなった。1990年代は、バブル崩壊による景気低迷が長引き、金融機関の不良債権残高は増え続けた。1990年代末には、大手金融機関の破綻が相次ぎ、景気も急速に悪化した。このような事態に対処するために、日本銀行は、1999年2月、後にゼロ金利政策と呼ばれる金融緩和政策を実施した。

1990年代は、国や地方公共団体の財政も悪化した。景気悪化による税収減や景気回復のための(B)の増大、高齢化による社会保障費の増大などによって、公債発行額が急増し、公債依存度も高まった。

2000年8月には、海外経済の景気回復や金融不安の後退を背景に、日本銀行のゼロ金利政策は解除された。ところが、2000年末からの海外経済の急激な減速の影響を受け、景気は再び悪化した。2001年3月に、日本銀行は、金融政策の操作目標を無担保コールレート(オーバーナイト物)から(C)に変更し、(C)を増大させる量的緩和政策を実施した。

2002年以降、景気は回復基調となった。日本銀行は2006年3月に量的緩和政策を解除し、ゼロ金利政策に戻した。そのゼロ金利政策も、2006年7月に解除された。2005年度から2007年度にかけて、公債発行額は減少し、公債依存度も低下した。

しかし、2008年9月にリーマン・ショックが発生し、金融危機が世界中に広がった。日本経済も大きな影響を受け、2009年度は大幅なマイナスの実質経済成長率を経験した。その後も東日本大震災や急激な円高の影響によって、景気低迷が続いた。

2012年12月に発足した第二次安倍政権のもとで、「量的・質的金融緩和」、「機動的財政政策」、「民間投資促進の成長戦略」のいわゆるアベノミクス「三本の矢」の経済政策が打ち出された。他方、財政再建に関しては、「2020年度までに(D)の黒字化」が閣議決定されたが、消費税率10%への引き上げは2度延期

された。日本の財政再建は依然として厳しい状況にある。

問 1 (A) ~ (D) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、1990年代初めのバブル経済崩壊の要因として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① すべての住宅不動産を課税対象とした地価税の導入
- ② 企業の株式持ち合いの解消
- ③ 「プラザ合意」を契機とする急激な円安
- ④ 日本銀行による段階的公定歩合の引き上げ
- ⑤ 金融機関による不動産担保融資の禁止

問 3 下線部(b)に関連して、国際決済銀行(BIS)による金融機関の自己資本比率規制(1988年バーゼル合意I)に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① すべての都市銀行および地方銀行の自己資本比率は10%以上と定められた。
- ② 国際業務を営む銀行の自己資本比率は8%以上と定められた。
- ③ 為替業務を営む銀行の自己資本比率は10%以上と定められた。
- ④ 中小企業への融資割合が高い銀行の自己資本比率は10%以上と定められた。
- ⑤ 株式の運用比率が10%を超える銀行の自己資本比率は8%以上と定められた。

問 4 下線部(c)に関連して、1990年代の不良債権問題に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 日本版金融ビッグバンと呼ばれる一連の金融改革は、金融機関の不良債権の償却を遅らせた。
- ② 金融機関の保有する不良債権処理のために、公的資金が投入された。
- ③ 金融機関の不良債権問題に対応するために、日本銀行主導で金融機関の再編がおこなわれた。
- ④ 金融再生法を施行し、金融機関の不良債権の償却を促した。
- ⑤ 金融機関が破綻した場合に預金者保護を図るため、預金保険機構が設立された。

問 5 下線部(d)に関連して、公債発行に関する説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 公債発行の増加が続くと、財政の硬直化が生じ、公共財の供給などの資源配分機能が損なわれる。
- ② 公債発行は政府が民間資金を吸収するので、日本銀行による新たな資金供給が必要となる。
- ③ 公債の最大の購入者は家計なので、公債発行は家計の銀行預金残高の減少を招く。
- ④ 日本の対外純債務は世界最大なので、公債発行が増え続けると、財政破綻の危険性が一段と高まる。
- ⑤ 日本銀行は政府の銀行なので、公債発行の一定割合を引き受ける義務を負っている。

問 6 下線部(e)に関連して、リーマン・ショックの発生の要因として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 原油価格の高騰
- ② ヘッジファンドに対する取引規制
- ③ アメリカの住宅バブルの崩壊
- ④ 投資銀行の商業銀行業務への進出
- ⑤ アメリカの IT バブルの崩壊

問 7 下線部(f)に関連して、日本銀行の「量的・質的金融緩和」を説明するものとして、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① インフレ目標(消費者物価前年比上昇率2%)の設定
- ② 大規模なマネタリーベースの供給
- ③ 長期国債の買い入れ拡大
- ④ 上場不動産投資信託の買い入れ
- ⑤ 為替市場への介入による円安誘導

〔Ⅳ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

日本の人口は、2008年の1億2808万人をピークとして、既に減少を始めている。国立社会保障・人口問題研究所による直近(平成29年)の推定では、2053年には総人口は1億人を割ることが予想されている。高度経済成長期には、豊富な若い労働力と貯蓄が経済成長を後押しした。このような時期を人口ボーナス期と呼ぶのに対して、少子高齢化が進行する現在は人口(A)期と呼ばれる。日本は既に人口減少社会へと足を踏み入れているが、問題は人口が減少することだけではない。重要なのは、少子高齢化が進行して人口バランスが崩れることにある。^(a)

もっとも大きな影響を受けるのが、公的年金制度や健康保険制度、介護保険制度といった社会保障制度の維持である。^(b) 現行の公的年金制度は、自らが支払った年金保険料を積立・運用して高齢者になった際に受け取ることができる積立方式^(d)ではなく、現在の勤労者が支払った保険料で高齢者を支える賦課方式を基本としている。そのため、人口バランスが崩れて、支えられる高齢者が増加する一方で、支える側の若者が減少すると、勤労者が負担に耐えきれなくなるという問題が生じてくる。健康保険制度や介護保険制度も同様の問題を抱えていることから、今後、社会保障関連支出は拡大していくと考えられており、財政悪化要因^(e)となる。

少子化問題を解消するためには、働き方を見直す必要がある。出生動向調査等によると既婚者の多くは2人程度の子供を欲しがっていることから、子供が増えない理由は子供を希望しないからというより、経済的問題と育児負担の側面が大きいと考えられる。さらに、法令を無視して長時間労働をさせている(B)企業問題や非正規雇用に苦しむ若者が増えていることも結婚・出産を足踏みさせる原因の1つとなっている。

少子高齢化が労働力不足を引き起こす可能性も懸念されている。そこで期待されているのが高齢者や女性の活用、外国人労働者の受け入れなどである。しかし、外国人労働者を取り巻く環境は文化的・宗教的複雑さもあり、世界的にも意見がわかれている。一方で、自動車の自動運転技術などにも応用されている(C)が雇用を奪うのではないかという懸念が出ている。

問 1 (A) ~ (C) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、少子高齢化に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 医療の発達により、現在の日本人の平均寿命は男女ともに85歳を超えている。
- ② 2005年に合計特殊出生率は過去最低の1.26を記録した。
- ③ 待機児童問題を受けて、2016年に少子化対策基本法が制定された。
- ④ 過疎化・高齢化に伴い、都市部を中心に限界集落が発生している。
- ⑤ 合計特殊出生率が2.0を超えていれば現在の人口水準を維持できる。

問 3 下線部(b)に関連して、公的年金制度に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① アメリカではベバリッジ報告に基づいて、「ゆりかごから墓場まで」という社会保障制度の基礎が作られた。
- ② 年金の一部は積立金として年金積立金管理運用独立行政法人が運用している。
- ③ 公的年金の1階部分と呼ばれる国民年金は18歳から加入義務があるが、学生は免除されている。
- ④ 国民年金は基礎年金とも呼ばれ、ベーシックインカムが保証されている。
- ⑤ 2004年の年金改革によりマクロ経済スライドが導入された結果、毎年、年金給付額が減額されている。

問 4 下線部(c)に関連して、介護保険制度及び社会福祉ともっとも関連の低い用語を1つ選びマークしなさい。

- ① バリアフリー
- ② デイケア
- ③ ユニバーサルデザイン
- ④ デューデリジェンス
- ⑤ ノーマライゼーション

問 5 下線部(d)に関連して、次の日本の社会保障制度に関する事柄を年代が古い順に並べたときに3番目に来るものをマークしなさい。

- ① 介護保険制度開始
- ② 育児・介護休業法制定
- ③ 後期高齢者医療制度開始
- ④ 「福祉元年」表明
- ⑤ 生活保護法制定

問 6 下線部(e)に関連して、税制及び財政に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 消費税は竹下内閣の1989年と安倍内閣の2014年の2度に渡って引き上げられた。
- ② 消費税は高所得者が多く負担することから強い累進性を持つと考えられている。
- ③ 租税制度における水平的公平とは担税能力のある高所得者が負担すべきという考え方である。
- ④ 2016年の法人税引き下げにより日本の法人税率は先進国で最低水準の29.97%となっている。
- ⑤ 現在、財政投融资は財投債や財投機関債を発行して資金調達をすることが認められている。

問 7 下線部(f)に関連して、労働問題に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 時間外労働をさせるためには労働者と使用者で通称 36(サブロク)協定を結ぶ必要がある。
- ② 産業ごとに労働組合を持つ日本と異なり、欧米では企業別組合が主流である。
- ③ 有効求人倍率は 2009 年に過去最低の 0.98 を記録したが近年は回復傾向にある。
- ④ 労働三権とは団結権、団体交渉権、団体契約権の 3 つの権利を指す。
- ⑤ 日本では最低賃金が全国一律で定められている。

問 8 下線部(g)に関連して、日本を含む世界的な外国人の移動・移民問題に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① シェンゲン協定により、EU 圏内のすべての国では出入国管理を省略して自由に移動が可能である。
- ② 2016 年にイスラム移民排除などの過激な主張を掲げて、民主党候補であるトランプ大統領が当選した。
- ③ 移民排斥を訴える国民戦線(FN)のル・ペン氏が 2017 年にフランス大統領に就任した。
- ④ 日本は豊富な ODA を背景に移民や難民を積極的に受け入れている国の 1 つである。
- ⑤ 増え続ける移民問題などを背景に、2016 年に英国の国民投票で EU 離脱派が勝利した。